



発行者 ■ 西東京・生活者ネットワーク



発行責任者/渡辺 嘉津子 発行日/2016年2月1日
〒202-0015 西東京市保谷町6-25-1-102
FAX/042-410-0014 E-mail/nshitokyo@seikatsusha.net

TEL 042-453-4121



電気を選んで 未来を変えよう

4月から、電力小売りが全面自由化され、一般家庭でも電気供給業者を選べるようになる。国に登録済みの小売り電気事業者は、昨年末時点で119社。すでに営業活動が活発になってきた。これまで、一つの会社に独占販売されていた電気を選ぶ権利がもたらされたことの意味は大きい。

契約トラブルに注意

新規業者の安定供給を懸念する声もあるが、電力会社間で電気を融通し合う体制が取られるので、停電の心配はない。

それよりも、契約トラブルが懸念される。国に登録した事業者が、契約に問題がないか、困った際の連絡先があるかなどに注意する必要がある。都議会生活者ネットは、消費生活行政の視点からの対策を都に求めた。

買う力と買わない力で エネルギー転換

事業者間競争で電気代が安くなることは歓迎だが、何よりも、消費者の買う力と買わない力を行使することで、未来のエネルギーを市民が選択できることになる。

「再稼働反対」の多くの国民の声を無視して進む原発の再稼働に対抗するには、原発から供給される電気を拒否するしかない。気候変動を止めるには、化石燃料で発電された電気は使わない、と決意するしかない。多くの消費者が、自然エネルギーを選択することで、エネルギー政策は変えられるはずだ。

そのためにも、電源構成(発電

どうなる？ 私たちの電気

電気自由化を前に、現状と課題について、「足元から気候温暖化を考える市民ネットワーク江戸川」から講師をお招きしての学習会です。

日時：3月13日(日) 14:00~16:00

場所：プラスパステル

(泉町3-12-25生活クラブ生協デポ-西東京2F)

資料代：100円



源が何であるか)の情報開示の義務付けを国に求めたい。昨年末、温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」が採択され、すべての国に排出量削減目標が義務づけられた。電気自由化の今年を、自然エネルギーへの転換の年にしよう！

東日本大震災から5年

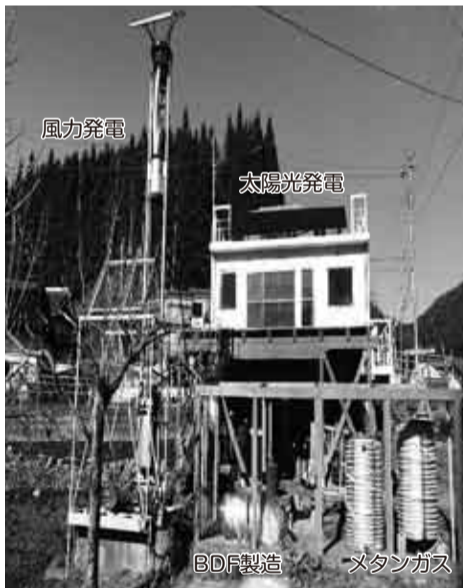
西東京・生活者ネットが寄付した被災地支援団体を訪問してきました

3・11当時若手県花巻にいたバイオディーゼルアドベンチャーの山田周生さんは、すぐに行動を開始。HPで支援物資を募り、自車でバイオディーゼル燃料を作り支援物資を配りつづけました。



「油っこ」の原料である菜の花の畑

その後一般社団法人ユナイテッドグリーン(<http://nichinokushigoto.com>)を設立。再生可能エネルギーによる循環型の地域づくり、仕事づくりを岩手県釜石市の復興支援活動として行っています。仮設住宅の住民とともに栽培した菜の花からは、菜種油「油っこ」の



エコハウスの発電施設

製造販売も。古民家を再利用したエコハウスは地域のコミュニティ拠点となり、イベント時にはボランティアが全国各地から集まります。いまなお釜石市周辺で地域復興に取り組む山田さんが、「支援とは、みんなが地に足をつけられるまで」と話しておられたのが印象的でした。(茂木千佳子)

大河原まさこさんを再び国会へ！

東京・生活者ネットワークは今夏の参議院選挙「比例代表区」において大河原まさこさんの推薦を決定しました。

立憲主義、民主政治を踏みにじる安倍政治の暴走を許すのか、それとも歯止めをかけるのか、夏の参議院選は日本の方向を決める重要な選挙になります。

安保法廃止、原発、反TPP、社会保障の充実など、いのちと平



大河原まさこさんプロフィール
1953年生まれ。国際基督教大学卒業。1993~2005年都議会議員。1999~2013年東京・生活者ネットワーク代表委員。07年~13年参議院議員。世田谷区在住

和を守る活動を続けている大河原まさこさんを今こそ国政に送る時です。

こもれびホール横 信号機改善

生活者ネットが一昨年から提案し続けてきた、こもれびホール前の危険な交差点が、昨年11月に歩車分離式信号に変わりました。市民の危険という声がやっと実を結び、安全性が一步前進。



12月19日(土) 西東京市民パレード

「海外で武力行使できる国」にNO!

~「戦争法廃止を求める統一署名」を成功させよう~



2015年9月19日に成立した「平和安全保障関連法」(戦争法)を廃止するために、「戦争させない・9条壊すな!総がかり実行委員会」は「戦争法の廃止を求める統一署名」を4月25日までに2000万筆集めること(略称:2000万人署名)を呼びかけています。

生活者ネットもこの呼びかけに賛同し、取り扱い団体として取り組んでいます。署名にご協力いただける方はぜひご連絡ください。